

2022年9月21日

反対討論

日本共産党神戸市会議員団
森本 真

私は、日本共産党神戸市議団を代表し、号外議案 吉井満隆氏の神戸市教育委員会委員任命について、反対の意見を述べます。

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に沿って設置され、市長から独立した執行機関となっています。委員は、教育長と教育委員5名のメンバーで構成され、教育委員会の最高の意思決定機関であり、中立性と公正性が重要とされています。

本来、神戸市の教育について、教育委員は子ども、保護者、教職員、住民の要求や声をつかみ、市の教育施策をチェックし、改善するといった取組が必要です。

この間、神戸市では須磨区の小学校での教員間ハラスメント、六甲アイランド高校での行き過ぎた指導による生徒の飛び降り事件、垂水区での中学生のいじめ自死と隠蔽問題をはじめ、神戸市の教育の異常な歪みが次々と明らかになりました。この根底にあるのは競争と管理による教育の歪みです。この神戸の異常な教育を正すために、企業人の立場から貢献を自負するバンドー化学代表取締役会長の吉井満隆氏は適任と言えるでしょうか。企業人として吉井氏はどういう経歴を経てきたのかを見てみます。

バンドー化学は1906年、兵庫区の神戸工場から創業し、100年を超えるグローバル企業です。2009年4月に吉井氏はバンドー化学の執行役員経営企画部長に就任されています。その2009年6月にバンドー化学は年内で神戸工場を閉鎖し、栃木県足利工場へ集約するとし、転勤に応じられない労働者を多数解雇しました。ある労働者は高齢の父親の介護で転勤できないと答えたところ、親を施設に入れて転勤するように命じられるなど、派遣切り、非正規切りを進めたのです。当時、私は6月の本会議でバンドー化学の神戸工場廃止、派遣切り、非正規切り問題について質疑を行いました。事態を重く見た当時の矢田立郎神戸市長は、バンドー化学に対して神戸工場従業員の雇用確保についてお願いと題する公文書を出し、雇用について最大限の配慮をお願い申し上げますと要請を行っています。

その前後にも副市長や担当職員が何度も同社を訪問し、要請をしました。ところが、この神戸市長のお願いを顧みることなく、バンドー化学は神戸工場を閉鎖し、多くの日系ブラジル人をはじめとする従業員の派遣切り、非正規切りを行ったのです。

吉井氏は、この神戸工場の閉鎖と、それに伴う雇用削減を実行した際、執行役員という経営中枢にいて、さらに工場閉鎖の後、当時の社長の後継として代表取締役社長に就任された人物です。

神戸市のたび重なる要請にも応えず、無慈悲に首切り・合理化を進めた吉井氏が企業人の立場を発揮し、神戸市の教育に携われれば、新自由主義を背景にした、よりむき出しの競争主義の導入が進められ、公教育の破壊、教育予算の削減、学校間競争推進のための学区自由化、学校統廃合などが推進されないか、懸念されます。

また、バンドー化学は2014年4月から神戸青少年科学館のネーミングライツ契約を行い、2018年4月に5年間の契約を更新しています。

本来、教育委員会は学校だけでなく、社会教育、青少年教育やスポーツも所管しており、神戸市や市教育委員会と直接的な利害関係にある会社の役員である吉井氏が教育の政治的中立性と安定性を確保するため、地方公共団体の長から独立して設置されている合議制の執行機関である教育委員会の委員になることは、この点でも相入れないと考えます。

以上、吉井満隆氏を神戸市教育委員会委員に任命することに反対する理由を述べました。議員の皆さんの御賛同をお願い申し上げます。